



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン 上場取引所 東・大
 コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 経森 康弘 (TEL) 03(6219)8829
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 四半期決算説明会開催の有無: 有・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	59,024	0.9	2,102	0.8	2,212	16.1	542	37.9
22年3月期第1四半期	59,538	12.4	2,085	-	2,635	349.2	873	70.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	15	21	-	-
22年3月期第1四半期	23	48	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	209,920		147,496		70.1		4,175 29	
22年3月期	210,652		151,852		71.9		4,223 55	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 147,057百万円 22年3月期 151,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	60	00	-	-	65	00	125	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	65	00	-	-	65	00	130	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・ 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	111,000	3.1	4,200	10.5	5,200	6.4	2,200	18.3	63	18
通期	225,900	3.0	10,600	4.2	12,400	5.5	6,100	4.0	175	18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有・無

以外の変更：有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	37,454,204株	22年3月期	37,454,204株
23年3月期1Q	2,233,266株	22年3月期	1,608,348株
23年3月期1Q	35,677,281株	22年3月期1Q	37,205,716株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月13日に発表いたしました連結業績予想は、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益について変更しておりますが、その他の予想数値について変更はありません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2．その他の情報	3
会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3．四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4．補足情報	11
(1) 販売の状況	11
(2) 重要な後発事象	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内の自動車関連消費につきましては、政府のエコカー減税・補助金制度による新車販売台数と、これに伴うカー用品の需要の増加が見られたものの、全般的には消費者の節約志向は強く、昨年度好調であったETC車載器売上の反動も大きく影響し、厳しいものとなりました。

日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の主要業態における「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高は、前年同期比で既存店3.7%、全店3.8%の減少となりました。「カー用品販売」におきましては、特に販売を強化しているタイヤやメンテナンス商品の売上が増加したものの、ETC車載器を中心にカーエレクトロニクス商品の売上が減少いたしました。「車検・整備」は、引き続きオートバックスチェーン一体となった取り組み強化により、車検実施台数は前年同期比14.4%増加の110,384台となりました。また、「車販売・買取」におきましては、店舗における継続的な教育の実施や新車販売台数の増加により、フランチャイズチェーン加盟法人店舗における販売台数（中古車オークション向け販売を除く）は前年同期比14.7%増加の3,652台となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比0.9%減少の590億24百万円、売上総利益は前年同期比0.2%増加の179億82百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.1%増加の158億79百万円、営業利益は前年同期比0.8%増加の21億2百万円となりました。経常利益は為替差損の増加などにより前年同期比16.1%減少の22億12百万円となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億66百万円や子会社であった株式会社プレーニングの合併に伴う特別退職金4億46百万円などを計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は前年同期比37.9%減少の5億42百万円となりました。

「オートバックス2010 中期経営計画」の進捗に関しましては、各課題の具体化およびスケジュールの設定に注力するとともに、担当部署において取り組みを開始いたしました。なお、昨年12月に米国においてAUTOBACS STRAUSS INC. などから提起された訴訟につきましては、各当事者が主張書面を裁判所に提出している段階であり、特に開示すべき事項は発生しておりません。

主要業態 = オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズ

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

< 当社 >

売上高は、前年同期比2.1%減少の500億41百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門では、ナショナルブランドを特に販売強化したタイヤ、新車販売台数の増加に伴う車内アクセサリやインテリア、自動車の販売が堅調だったものの、ETC車載器の需要減少やカーナビゲーションの一部商品の供給遅れにより売上が前年同期比1.5%減少いたしました。小売部門では、直営の中古カー用品店の閉店や二輪用品店の譲渡などにより、売上が前年同期比13.3%減少いたしました。

売上総利益は、昨年度に比べタイヤの売上が増加したことや各商品において仕入条件の見直しを図ったことなど、粗利率の改善要因はあったものの、ETC車載器の売上減少などにより前年同期比2.9%減少の97億2百万円となりました。販売費及び一般管理費は、タイヤを中心としたカー用品の販促活動を強化したことなどにより、前年同期比3.7%増加の71億52百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比17.5%減少の25億50百万円となりました。

< 国内店舗子会社 >

売上高は、前年同期比2.0%増加の190億34百万円となりました。主な要因といたしましては、ETC関連の売上が減少するなか、タイヤ、車検・整備、車販売の売上が増加し、さらに平成22年4月よりフランチャイズチェーン加盟法人1社を子会社化したことによるものであります。営業損失は、23百万円改善の4億84百万円となりました。これはタイヤや車検・整備の売上比率の上昇による粗利率の改善などによるものであります。

< 海外子会社 >

売上高は、主に為替変動の影響を受け前年同期比16.9%減少の19億97百万円となったものの、営業損失は前年同期に比べ1億69百万円改善し、45百万円となりました。主な要因といたしまして、フランスでは昨年度実施した事業構造改革の効果により粗利率が改善し、中国では昨年度に一部フランチャイズチェーン加盟法人店舗の退店により売上が減少したものの、モデル店の出店に伴い収益が改善したことにより、それぞれ営業損失が縮小いたしました。

< 事業子会社 >

売上高は、オイルの卸売が増加したものの、昨年7月より自動車教習所2社が連結対象外となったことなどから、前年同期比0.3%減少の35億72百万円と前年並みとなりました。営業利益は、前年同期比15.1%減少の1億円となりました。

< 機能子会社 >

売上高は、主に子会社であった株式会社オートバックスシステムソリューションが昨年10月より持分法適用関連会社となったことにより、前年同期比12.6%減少の31億9百万円となり、営業利益は前年同期比5.9%減少の2億28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.3%、7億31百万円減少し、2,099億20百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が増加した一方で、有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6.2%、36億25百万円増加し、624億24百万円となりました。これは、主に未払法人税等が減少した一方で、支払手形及び買掛金、資産除去債務が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.9%、43億56百万円減少し、1,474億96百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、利益剰余金の配当等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得37億60百万円、投資活動による資金の獲得22億94百万円、財務活動による資金の支出51億83百万円等により前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加し、545億44百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、法人税等の支払額16億27百万円がありました一方で、仕入債務の増加33億57百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億66百万円等があり、37億60百万円の資金の獲得（前第1四半期連結累計期間は46億36百万円の資金の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、投資有価証券の償還による収入20億円および有形及び無形固定資産の売却による収入14億13百万円等があり、22億94百万円の資金の獲得（前第1四半期連結累計期間は31億60百万円の資金の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、配当金の支払額23億30百万円および自己株式の取得による支出20億77百万円等があり、51億83百万円の資金の支出（前第1四半期連結累計期間は61億69百万円の資金の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日発表の業績予想に関しましては変更ありません。今後の業績に対しては、エコカー補助金制度の終了に伴う新車関連需要の減少、高速道路料金制度の改正に伴う自動車利用の変化、カーエレクトロニクス商品の部品不足などの不確定な要素が散見されるものの、事業環境の変化に機敏に対応することに加え、「オートバックス2010 中期経営計画」の諸施策の着実な実行により業績予想の達成を目指してまいります。業績修正の必要が生じた場合は、適切かつ速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、売上総利益は6百万円、営業利益および経常利益は22百万円、税金等調整前四半期純利益は1,188百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,736百万円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,589	43,829
受取手形及び売掛金	26,321	23,256
有価証券	12,108	13,996
商品	17,719	16,711
その他	34,201	36,381
貸倒引当金	257	293
流動資産合計	134,681	133,882
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,717	22,693
その他(純額)	15,014	15,183
有形固定資産合計	36,732	37,877
無形固定資産		
のれん	964	1,027
その他	5,695	6,210
無形固定資産合計	6,660	7,237
投資その他の資産		
差入保証金	20,424	20,561
その他	15,479	15,200
貸倒引当金	4,059	4,108
投資その他の資産合計	31,845	31,653
固定資産合計	75,238	76,769
資産合計	209,920	210,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,080	15,807
短期借入金	4,622	4,901
未払法人税等	658	1,771
事業再構築引当金	1,192	1,324
その他の引当金	244	307
その他	17,590	17,408
流動負債合計	43,387	41,521
固定負債		
社債	260	140
長期借入金	8,148	8,228
引当金	371	380
資産除去債務	1,714	-
その他	8,542	8,528
固定負債合計	19,036	17,278
負債合計	62,424	58,799

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	86,611	88,398
自己株式	7,479	5,402
株主資本合計	147,408	151,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	107
為替換算調整勘定	354	15
評価・換算差額等合計	350	122
少数株主持分	438	456
純資産合計	147,496	151,852
負債純資産合計	209,920	210,652

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	59,538	59,024
売上原価	41,583	41,042
売上総利益	17,955	17,982
販売費及び一般管理費	15,869	15,879
営業利益	2,085	2,102
営業外収益		
受取利息	53	39
受取配当金	12	19
持分法による投資利益	0	-
情報機器賃貸料	316	289
為替差益	133	-
その他	931	841
営業外収益合計	1,446	1,189
営業外費用		
支払利息	61	53
持分法による投資損失	-	22
投資有価証券評価損	63	-
情報機器賃貸費用	314	289
為替差損	-	214
その他	457	500
営業外費用合計	895	1,080
経常利益	2,635	2,212
特別利益		
固定資産売却益	-	431
貸倒引当金戻入額	-	223
事業再構築引当金戻入額	3,514	74
その他	235	-
特別利益合計	3,750	729
特別損失		
減損損失	447	129
貸倒引当金繰入額	4,009	-
店舗整理損	-	268
特別退職金	-	446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,166
特別損失合計	4,457	2,009
税金等調整前四半期純利益	1,929	932
法人税、住民税及び事業税	2,030	628
法人税等調整額	997	240
法人税等合計	1,033	387
少数株主損益調整前四半期純利益	-	544
少数株主利益	22	2
四半期純利益	873	542

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,929	932
減価償却費	1,252	1,133
減損損失	447	129
のれん償却額	168	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,979	80
受取利息及び受取配当金	65	58
支払利息	61	53
為替差損益(は益)	4	1
事業再構築引当金の増減額(は減少)	3,514	132
持分法による投資損益(は益)	0	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,166
投資有価証券評価損益(は益)	63	-
売上債権の増減額(は増加)	4,288	264
リース投資資産の増減額(は増加)	766	432
たな卸資産の増減額(は増加)	497	917
仕入債務の増減額(は減少)	4,544	3,357
その他	80	445
小計	4,922	5,369
利息及び配当金の受取額	209	85
利息の支払額	80	67
法人税等の支払額	415	1,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,636	3,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,996	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	489	502
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1,413
投資有価証券の償還による収入	0	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	833	9
貸付けによる支出	120	-
貸付金の回収による収入	85	83
その他	194	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,160	2,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70	11
長期借入金の返済による支出	544	985
自己株式の取得による支出	3,173	2,077
配当金の支払額	1,873	2,330
その他	508	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,169	5,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,675	758
現金及び現金同等物の期首残高	51,748	53,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,073	54,544

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

米国事業の撤退により、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超になったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

米国事業の撤退により、海外売上高が連結売上高の10%未満になったため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「カー用品販売」、「車検・整備」および「車販売・買取」事業によるオートバックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門および小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されております。

したがって、「当社」、「国内店舗子会社」、「海外子会社」、「事業子会社」および「機能子会社」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	-
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	-	-
車販売・買取	卸売・小売	小売	-	-	-
その他	リース業	-	-	-	リース業・その他

(注)機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	36,332	18,906	1,933	1,606	245	59,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,709	127	64	1,966	2,864	18,732
計	50,041	19,034	1,997	3,572	3,109	77,757
セグメント利益又は損失（ ）	2,550	484	45	100	228	2,350

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,350
棚卸資産の調整額	306
のれんの償却額	33
セグメント間取引消去	28
ポイント引当金洗替額	56
固定資産の調整額	65
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,102

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、重要な発生および変動はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年5月13日開催の取締役会決議により、平成22年5月17日から平成22年6月30日までの期間に自己株式624,400株、取得価額の総額2,075百万円を取得しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

部門別連結売上高および構成比率

部門	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
卸売部門	35,074	59.4	99.4
小売部門	23,047	39.1	98.9
その他(リース物件の賃貸借料)	902	1.5	94.3
合計	59,024	100.0	99.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別連結売上高および構成比率

品目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	6,879	19.6	105.3
カーエレクトロニクス	12,474	35.5	90.5
オイル・バッテリー	3,987	11.4	102.3
車外用品	2,949	8.4	99.8
車内用品	3,255	9.3	103.2
カースポーツ用品	2,135	6.1	97.3
サービス	550	1.6	121.0
その他	2,842	8.1	123.4
小計	35,074	100.0	99.4
小売部門			
タイヤ・ホイール	4,126	17.9	104.7
カーエレクトロニクス	5,121	22.2	87.5
オイル・バッテリー	1,857	8.1	100.2
車外用品	2,453	10.6	102.7
車内用品	2,365	10.3	102.2
カースポーツ用品	1,570	6.8	98.5
サービス	3,797	16.5	106.6
その他	1,755	7.6	97.9
小計	23,047	100.0	98.9
その他(リース物件の賃貸借料)	902	-	94.3
合計			
タイヤ・ホイール	11,005	18.6	105.1
カーエレクトロニクス	17,596	29.8	89.6
オイル・バッテリー	5,844	9.9	101.6
車外用品	5,402	9.2	101.1
車内用品	5,621	9.5	102.8
カースポーツ用品	3,705	6.3	97.8
サービス	4,348	7.4	108.2
その他	5,500	9.3	108.8
合計	59,024	100.0	99.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等であり、

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

(2) 重要な後発事象

自己株式取得の状況

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得につき、下記のとおり実施いたしました。

取得期間	平成22年7月1日から平成22年8月5日まで
取得した株式の総数	400,000株
取得価額の総額	1,282百万円

平成22年5月13日取締役会決議に基づき取得した自己株式取得の累計

取得期間	平成22年5月17日から平成22年8月5日まで
取得した株式の総数	1,024,400株
取得価額の総額	3,358百万円